

那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.29

平成23年7月28日発行

震災被害状況を視察する教育厚生常任委員会



平成23年那珂市議会第2回定例会

| | |
|-----------------|--------|
| 議決した主な議案等 | 2ページ |
| 委員会レポート | 4・5ページ |
| 市政を問う 12議員が一般質問 | 6ページ |
| 請願の審査結果 | 12ページ |
| 第3回定例会開会予定 | 14ページ |

発行/那珂市議会

編集/議会広報編集委員会

〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5

TEL 029(298)1111(代表)

FAX 029(298)6287

MAIL gikai@city.naka.lg.jp

URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

マル福支給が小学6年生まで拡大 補正予算など承認・可決

マル福（医療福祉費）支給について

1. 受給者の定義
 - ・「児童」（小学4年～6年生）
 - ・「生徒」（中学1年～3年生）
2. 支給について
 - ・児童については、通院及び入院の医療費を助成
 - ・生徒については、入院のみ医療費を助成
3. 財政負担
 - ・受給対象者（見込）数 約1,300人
 - ・財政負担 約978万円

平成23年第2回定例会

（6月7日～6月16日）

6月7日 本会議
（閉会中の委員会報告など）

6月8日 本会議
（議案の審議・議決など）

6月9日 産業建設常任委員会

6月10日 本会議
（一般質問 6名）

6月13日 本会議
（一般質問 5名）

6月14日 本会議
（一般質問 1名）

6月16日 本会議
（委員長報告、その他議案）

条 例 改 正

大 マル福支給の受給対象者を小学6年生まで拡大

子育て家庭の経済的な負担の軽減と、子どもの健康保持及び増進を図るため、マル福支給の受給対象者を従来の小学3年生までから、小学6年生までに拡大することになりました。

これに伴い本条例の一部を改正するものです。なお、この条例は、

平成23年10月1日から施行されます。

被災者の負担軽減を図り税条例を一部改正

東日本大震災の被災者の負担の軽減を図るため、地方税の一部を改正する法律及び国税関係法律の臨時特例法が公布、施行されました。

これに伴い、那珂市税条例の一部を改正するものです。

議案件数と結果

| | |
|--------------|------------------------|
| 市長提出議案 (26件) | |
| 条例関係 | 6件 (すべて承認・可決) |
| 予算関係 | 18件 (承認・可決) 1件 (否決) |
| その他議案 | 1件 (承認) |
| 議員提出議案 (3件) | |
| 委員会報告 | 2件 (4・5ページ参照) |
| 意見書 | 1件 (可決) |
| その他議案 | |
| 請願 | 2件 (12ページ参照) |

主な内容は、東日本大震災に係る、住宅や家財等に被害を受けた場合の雑損控除の特例、住宅ローン控除の適用住宅が減失等しても残存期間の継続適用を可能とすること、減失等した住宅用の敷地に供されていた土地は、被災後10年度分については、住宅用地とみなし固定資産税・都市計画税の軽減を可能とするものです。

補 正 予 算

平成 2 2 年度補正予算 5 件を原案のとおり承認

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ▼一般会計 4 億 2 6 9 万円の増額 災害救助対策事業など 総額 1 8 6 億 7 8 万 7 千円 | ▼介護保険特別会計（保険事業勘定） 3 9 8 万 3 千円の増額 介護サービス給付事業など 総額 3 2 億 7, 5 2 9 万 4 千円 |
| ▼下水道事業特別会計 1 億 3, 7 9 5 万 2 千円の増額 単独災害復旧事業など 総額 2 3 億 6, 3 4 5 万 4 千円 | ▼水道事業会計 収益的支出 8, 3 1 6 万 2 千円の増額 臨時損失など 総額 1 2 億 9 9 2 万 3 千円 資本的支出 8 8 万 8 千円の増額 建設改良費の増額 総額 4 億 5, 2 6 2 万円 |
| ▼農業集落排水整備事業特別会計 3, 0 5 0 万円の増額 単独災害復旧事業など 総額 1 2 億 9, 2 5 6 万 8 千円 | |

平成 2 3 年度補正予算 6 件を原案のとおり承認、可決

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ▼一般会計（第 1 号） 2 3 億 1, 1 9 3 万 5 千円の増額 災害救助対策事業など 総額 1 9 2 億 9, 1 9 3 万 5 千円 | ▼水道事業会計 収益的支出 1 億 7, 1 9 4 万 2 千円の増額 臨時損失など 総額 1 2 億 8, 9 1 7 万 2 千円 資本的支出 4 2 万円の増額 建設改良費 総額 5 億 1, 7 8 2 万円 |
| ▼下水道事業特別会計 1 2 億 7, 9 9 9 万 7 千円の増額 補助災害復旧事業など 総額 2 8 億 6, 8 9 9 万 7 千円 | ▼一般会計（第 2 号） 9 7 8 万 2 千円の増額 医療福祉扶助事業など 総額 1 9 3 億 1 7 1 万 7 千円 |
| ▼公園墓地事業特別会計 1 7 7 万円の増額 単独災害復旧事業など 総額 1, 3 7 7 万円 | |
| ▼農業集落排水整備事業特別会計 5 億 2, 9 5 3 万 3 千円の増額 補助災害復旧事業など 総額 9 億 6, 5 5 3 万 3 千円 | |

平成 2 3 年度補正予算 1 件を否決

- ▼一般会計（第 3 号）
2, 6 0 4 万 4 千円の増額
道の駅整備事業

産業建設常任委員会

道路整備基準について

調査完了

運用の見直しで対応する

市民の要望が多いにも関わらず、生活道路が未整備であることから、市道整備基準・道路後退敷地及び狭あい道路の整備取扱基準の見直しについて、所管事務調査をはじめたものです。

市道整備の現状、市道整備基準及び狭あい道路の申請件数・進捗状況、狭あい道路と整備基準の予算配分、隣接市の道路整備手法について、調査を行いました。調査の中で道路整備基準等の見直しについて意見がだされ、次の点について、特に審議を行いました。市街化調整区域における、4 m以下道路の舗装実施については、道路整備にあたっては側溝を布設すること、セットバック部分の用地についても買い上げること、行き止まり道路についても整備を実施すること、以上について道路整備基準等の



委員会での審議

見直しを求めました。執行部より、市街化調整区域における、4 m以下道路の舗装実施については、東日本大震災の災害復旧により投資経費が少なくなることから、市街化調整区域の生活道路に関しては、市街化区域と同様、経費がかからない現道舗装を行う方針で対応したい。

側溝を布設することについては、舗装する道路すべてに側溝を布設することは不可能だが、最低4 mの幅員がある道路に関しては、排水先が確保されている場合など、状況に応じて側溝を布設することは可能である。

セットバック部分の、用地買い上げについては、セットバック部分の買い上げ価格は、不動産評価審査会において決定された額の2分の1で、市街化調整区域の農地、山林

等に関しては、審査会の決定額で買い上げるという取扱基準で定めている。

行き止まり道路の舗装整備については、行き止まり道路であっても、道路に面して住む人が多い場合においては、整備採択をするような方向で検討したいとの回答であり、道路整備基準等の見直しではなく、取扱運用にて対応したいとのことでありました。

以上の様な回答が得られたことから、市民の要望の多い未整備の生活道路を早期に整備することを求め調査完了となりました。

原子力安全対策特別委員会

調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺の環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

継続調査

東日本大震災の状況

日本原子力発電株式会社より、東日本大震災の状況の報告を求めました。

東海第二発電所は、地震により原子炉が自動停止し、外部電源の喪失などが発生しましたが、現在は安定して冷却を継続しています。

津波による影響を受け非常用ディーゼル発電機を冷やすための、海水ポンプ1台が水没し停止する被害を受け、津波に対する緊急安全対策を実施し、防潮堤を造る検討に着手しているとの報告がありました。

委員より、地震・津波について、早急に万全な対策を講ずるよう意見が出されました。

3 事業所の事業計画

市内の原子力関係3

事業所の年間主要事業計画のうち、新規事業及び重点事業について報告を求め、質疑を行いました。

委員より、地震対策を含め、安全対策の確保に努めるよう意見が出されました。

地下水汚染

三菱原子燃料株式会社における、トリクロロエチレンの地下水汚染については、上流の隣接事業所との境界付近からトリクロロエチレンが検出されたことから、隣接事業所と協議し、汚染範囲を確定し、浄化対策を実施していくとの報告がありました。

また、三菱マテリア株式会社からも報告がありました。

委員より、敷地内だけの管理ではなく、下流の住民への対応も重視し、住民の健康管理・

気体廃棄物の放出状況

安全性も重点的に考えた中で、具体的に調査するよう意見が出されました。

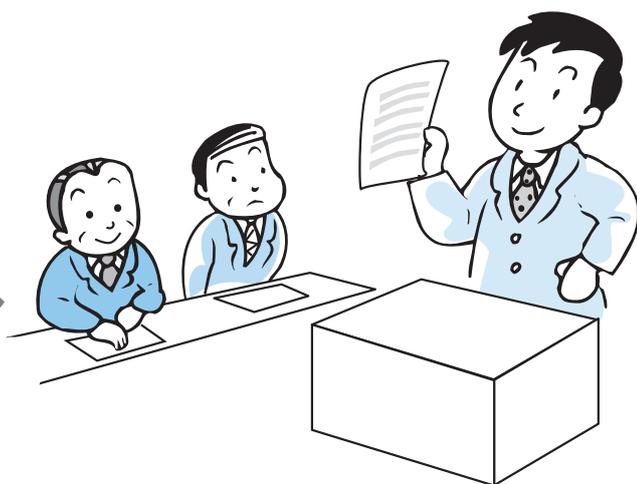
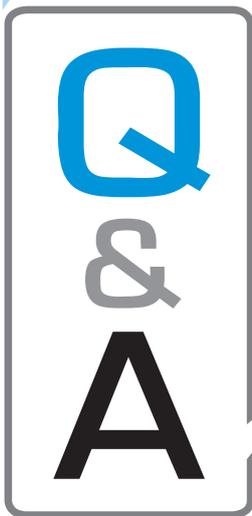
原子力安全協定に基づき、平成22年度第4四半期（1月1日から3月31日）における気体廃棄物の放出状況については、すべての事業所において放出管理目標値を下回っていたことを確認しました。



委員会での審議

市政を問う

12人の議員が登壇し、
様々な視点から
市政を問いました。



「原子力は安全」教育の見直しを

先生方には話をしていく

福島第一原発事故が
いまだにおさまりませ
ん。子を持つ親の不安
は増すばかりです。

那珂市の小中学校で
は県発刊の副読本を使
用し原子力教育をして
います。その副読本の
中には、旧ソ連のチェ
ルノブイリ原子力発電
所の事故を取り上げ、
日本では原子炉の型式
が異なるので起こり得
ないと書いてありま
す。しかし福島原発事
故でその「安全神話」
は完全に崩れたわけ
です。学校教育にまで安
全神話が持ち込まれて
いることは非常に問題
です。副読本の改善を
県に求め、その間使用
をやめてほしい、また
市長はNHKが行った
東海第二発電所につい
てのアンケートで「ど
ちらかといえは容認で
きる」と答えているが、
今どう思っているか伺
います。

教育長 「安全であ
る」という部分につい
ては先生方にお話をし
ます。県の方へは、こ
ういう指摘もあったの
でどうかと提案しては
いけると思います。

市長 住民や議会の
意見を十分考慮し判断
していきます。



「日本の原子炉は安全」と載っている
中学生のための原子力ブック

質問事項

- 1 「東日本大震災」に対す
る対応について
- 2 上菅谷駅前通りの活性化
について



木村静枝 議員

電力制限により遮熱フィルムを

庁舎の一部に試験的に検討する

福島原発事故による電力供給の制限が大変な話題となっており、那珂市においても、避けて通れない問題であります。電力制限にともない、公共施設への何らかの措置が必要ではないのか。今、話題になっているのが、窓ガラスに貼る遮熱フィルムがあり、夏は外の熱を入れない、冬は中の熱を出さない特徴があり、1年間統計をとると平均4度から5度程度温度差が出ている結果が出ております。大変効果がある遮熱フィルムについての市の考えを伺います。

総務部長 今年の夏は、原発事故の影響で、かなりの電力不足が予想され、官民挙げての節電対策が求められており、節電対策のひとつに、室内温度を28度から29度にする検討をしている。遮熱フィルム

東北地方太平洋沖地震の影響に伴う電力不足への対応

節電対策実施中

いま、私たち一人ひとりができること。それは「節電」です。那珂市では次の節電対策に取り組んでいます。皆様のご理解ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

- 空調設定温度を29℃にしています。
- クールビズを実施しています。
- 一部照明を減灯しています。
- トイレの暖房便座をOFFにしています。

市の節電取り組みのチラシ

質問事項

- 1 東日本大震災による当市の災害対策の見直しと強化について



小沼博恭 議員

第二原発と放射能の対応について

市民や議会の声を十分反映したい

東海の第二原発で福島島の同様な事故に発展した危険な状態があったようですが、現実はどうなのでしょう。報告がなされたのですか。

市長はテレビ報道アンケートで原発の再開という発言がなされたわけですが、慎重にならないといけないと思うがいかがですか。

教育委員会としては、子供たちが安全とされる放射線量の許容範囲をどの程度としていますか。また、学校のプールの使用はどういう状況ですか。

危機管理監 11日の状況は原子炉は完全に停止して、放射能の影響、火災も人身災害もなく、12日は津波の影響で非常用ディーゼルが1台停止し2台で電源を確保している報告でした。

市長 東海第二原発の運転再開について

は、市民と議会の意見を参考にし、声を十分に反映して斟酌して返答したいです。

教育次長 放射線量は年間1ミリシーベルト以下を目安とします。プールは安全を確認してから市内8小中学校で水泳を行う予定です。



日本原子力発電（株）東海第二発電所

質問事項

- 1 東日本大震災後の対応について
- 2 道路行政について
- 3 額田コミュニティセンターの利用について



武藤博光 議員

新たな財源確保の取組みについて

事業仕分け等で新たな財源確保を

本市における平成22年度の地方債現在高は約327億4千万円であり、水戸市の加藤前市長は、健全な財源運営に取り組み、平成17年度から21年度迄に特別職報酬削減で約1千100万円、職員定数を217人削減し約29億6千万円、使用料・手数料の見直しで、約6億6千万円、補助金や負担金の見直しで、約5億7千万の削減、バナー広告で約5千万円確保、また市役所駐車場の有料化により約6千100万円の歳入増、さらにネーミングライツ導入で約1億円を確保、また、法定外公共物を売却し、約5億円の歳入を確保するなど6年間で約100億円の財政効果を上げた。そこで市長の新たな財源確保の取組みについて伺います。

市長 財政確保については、市長報酬を10%年間102万円削減、黒塗り市長公用車廃止で経費の削減、また、事業仕分けにより無駄や、しがらみを排除するなど、事務事業の見直しを行い新たな財源確保を図ります。

市債借入残高の推移

| | H20年度 | H21年度 | H22年度 |
|------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 17,699,719 | 17,401,325 | 17,492,496 |
| 特別会計 | 15,226,742 | 15,177,225 | 15,246,332 |
| 計 | 32,926,461 | 32,578,550 | 32,738,828 |

質問事項

- 1 市長選挙における公約について



石川利秋 議員

市税等の収入未済額の縮減を

回収不能もあるが財産調査を実施

近代社会は、言うまでもなく租税社会であります。地方自治体は、租税収入をもつて具体的な政策を遂行することが出来ます。しかし収入の根幹をなす市税等の収入未済額があることは、自治体運営にも影響を与えてしまうと思えます。そこで回収不能になる滞納金、平成17年度から平成21年度、過去5年分の各年度における人数、金額、また不足分はどのよう処理しているのかお伺いします。

総務部長 回収不能になる滞納金の内訳は、平成17年度219人で5197万6045円、平成18年度262人で5760万2969円、平成19年度465人で1億627万1453円、平成20年度597人で1億218万2503円、平成21年度559人で9529万685円です。回収不能の滞納金は、徴収困難と判断した場合には、滞納処分停止を行い、その後、毎年財産調査を行い、3年経過時に資力回復が見込めないものを、地方税法に基づき不納欠損処分しています。

質問事項

- 1 市税等未収金について



渡邊健一 議員

平成21年度滞納繰越徴収率

| | 徴収率 |
|------------|--------|
| 個人市民税 | 26.92% |
| 法人市民税 | 16.79% |
| 固定資産税 | 26.63% |
| 軽自動車税 | 24.63% |
| 都市計画税 | 26.78% |
| 国民健康保険税 | 22.55% |
| 後期高齢者医療保険税 | 39.21% |
| 介護保険料 | 27.59% |

震災による住民への対応と対策

市民の安全と生命を守るのが責務

震災において、那珂市は震度6、特に瓜連地区は6強の被害を受け、やっと業者が入り修繕を始めた方が増えてきました。住家被害の状況と現在の件数を伺います。また、災害ゴミについて、6月12日以降は有料化になりましたが、一部損壊の方は何の支援もなく、修繕で出たゴミ等は、罹災証明を出している方がたくさんいるので、持ち込みの延長、あるいは、補助などの検討を強く要望します。また、今回の震災を教訓に、水の確保、対策等として防災マニュアルを作成し市民に配布する事を要望します。

状況です。罹災証明で、半壊以上の条件に合った方については、市の予算の方で対応していく考えです。水の供給では、40名を超える方々にご協力を頂き、今後の対策に入れると共に、市民、議会、行政三者で話し合い、マップを作成していきたいと考えます。

市民生活部長 6月6日現在の損壊の件数は住家については、全壊が49件、半壊以上が130件、一部損壊は4000件を超える状態です。



災害ゴミの搬出状況

質問事項

- 1 国道118号線について
- 2 東日本震災による住民への対応、今後の防災対策について



君嶋寿男 議員

不妊治療に市独自の助成を

平成24年度から新規に取り組む

子供が欲しいという願いは切実であると思いますが、手術を伴うなど高度な不妊治療には多額の費用がかかります。保険も適用外のため、治療を断念した方が多くいらつしやいます。また、治療を施しても必ず成功するとは限らず、金銭的な負担だけでなく体力的・精神的にも大きな負担になっていることとお察しいたします。本市には数々の子育て支援策がありますが、まずは産んでいただくための手厚い支援も必要です。県の助成に加えて市としての助成を。また、条件や助成額についても子供が欲しい方の立場に立った市独自の考えで最大限の設定をお願いしたいかがか、お伺いします。

策の有効な策の一つと考えており、不妊治療に対する助成制度を平成24年度から新規事業として取り組みたい。助成の条件等については県の基準を基本に近隣市町村の条件等も調査したうえで決定していきたい。

市長 不妊治療に関わる経済的負担の軽減を図ることは少子化対策の重要な一つと

平成23年度茨城県不妊治療費助成事業のご案内

*** 不妊治療費の一部を助成します。所得要件等がありますので、必ず申請前に保健所にお問い合わせください。***

■対象となる治療

体外受精、顕微授精
※平成23年度内に治療が終了した方が対象となります。

「治療が終了した日」とは、妊娠判定日 または、医師の判断により治療を終了した日となります。
以前に行った体外受精または顕微授精によって凍結された胚を用いた凍結融解胚移植も助成の対象となります。
ただし、採卵に至らなかった場合は、助成対象となりません。

■助成内容

1回の治療につき15万円まで、1年度目は年3回まで、2年度目以降年2回を限度に通算5年間助成します。ただし、通算10回までとなります。

茨城県の不妊治療助成のチラシ

質問事項

- 1 学校教育における子どもたちの「生きる力」を醸成する取り組みについて
- 2 不妊治療に対する助成について
- 3 自治会制度の導入に伴う市の取り組みについて
- 4 那珂市の活性化・PRにつながる事業の実施について
- 5 東日本大震災関連について



古川洋一 議員

工業専用地域大山地区について

工事は災害復旧後に実施する

大山地区は全てが個人所有地であり、進入路がないため企業の誘致も困難を来たしております。約30年間、都市計画税が賦課されていながらインフラ整備がなされておりません。前回の質問に対して、おおむね用地買収は済んでおり、未買収部分の用地測量委託を発注し、地権者に協力を得るべく努力をするとの事でありましたが、その後の進捗状況をお伺い致します。

建設部長 大山向山2号線については、市内の地権者と県外の地権者の境界について同意が得られず事業が中断しておりますが、1年前より県外地権者と連絡を重ね、再度現地で立ち会いをお願いしたところ、昨年末から2度現地の立ち会いを行い、境界について同意が得られました



災害復旧後に工事予定の大山向山2号線

ので今年度に用地交渉を行います。工事は大震災の復旧終了後に実施をしていきます。

質問事項

- 1 農業問題
- 2 工業専用地域について
- 3 道路問題



中庭正一 議員

駆除対策協議会の設立と支援を

技術習得の支援協力していきたい

今年度も6月6日より猟友会那珂支部の会員の皆様により、イノシシの駆除事業を始めまして頂いております。より効果を上げるために対策協議会を設立し、猟友会那珂支部の皆様、御指導を頂き、イノシシ被害地域の皆様の希望を募り、わな猟免許を取得いただき、駆除事業に参加を頂き、より一層効果の上がる事業になることを提案申しあげます。そしてこの取り組みが、協議会の立ち上げとともに、地域からの協力者の方々が実効性のある組織になるのか、執行部の考えをお伺いします。

市民生活部長 協議会立ち上げは、7月初旬を目途に設立していきたいと考えております。イノシシ駆除につきましては、現在猟友会那珂支部にご協力を頂いております。当然

地域の方にもご協力頂きたいと思っております。市で行っております、わな猟による駆除に対してご協力頂ける方があれば、わなに対する技術の習得等の支援につきましてもお伺いしております。

今年度も6月6日より猟友会那珂支部の会員の皆様により、イノシシの駆除事業を始めまして頂いております。より効果を上げるために対策協議会を設立し、猟友会那珂支部の皆様、御指導を頂き、イノシシ被害地域の皆様の希望を募り、わな猟免許を取得いただき、駆除事業に参加を頂き、より一層効果の上がる事業になることを提案申しあげます。そしてこの取り組みが、協議会の立ち上げとともに、地域からの協力者の方々が実効性のある組織になるのか、執行部の考えをお伺いします。



有害鳥獣の捕獲状況案内 (看板の奥にワナを仕掛けています)

質問事項

- 1 放射能モニタリングについて
- 2 市と土地改良区との事業及び管理の仕分けについて
- 3 有害獣害等防止計画書について
- 4 小中学校適正規模化事業について
- 5 火災警報器設置義務条例化後の設置状況について



助川則夫 議員

道の駅整備計画の白紙撤回を

整備計画を実施していきたい

今回の東日本大震災で那珂市は甚大な被害を受け、復興にかかる被害額は約45億円以上です。また、国や県

そして全国の市町村で行政が直接経営、運営している施設の赤字経営が問題となつています。今は、市民の生活の再生、支援が第一です。先行きの不安を反映して、消費者マインドの萎縮ぶりも著しい中で不要不急の新規事業である道の駅整備費に約5億円をかけて、進めようとする考えは理解できません。

合併により空き庁舎となった瓜連支所付属庁舎の有効活用は店舗に改修せず、事務所として賃貸にした方が得策と思うが伺います。

この道の駅整備計画は白紙撤回すべきと思うが伺います。

産業部長 貸事務所として活用すること

は、現時点では考えておりません。

市長 道の駅整備計画は、付属庁舎を有効活用し、県と一体型の施設として整備することで、地域農商工業者のために活用できる有効な方法で、ぜひ実現していきたいです。



瓜連支所付属庁舎

質問事項

- 1 災害と財政運営について
- 2 道の駅について



笹島 猛 議員

市補助金の審査基準の公表を

ホームページ等で公表したい

今年から始まった市民活動支援事業の補助金については、補助金額、交付の審査基準や実績報告書等の様式も示され、個人情報を除いてすべて情報公開とし、わかりやすい内容となつていました。

では、以前からの団体に出示されている市補助金の見直しはどのようになっているのか、又、審査基準等を公表されてはどうか伺います。

総務部長 補助金等審議会では、①団体の活動が市民生活にプラスの影響を与えているか(公益性) ②市の事業の一部を担うものであるか(効果性) ③会計処理が正しく行われているか(透明性) ④独自の財源を確保しているか(自立性)の4つを基準にし、さらに、①補助率の上限の設定を精査する②交際費・

慶弔費・飲食費・親睦会費などへの用途は認めない③繰越金が適正かの3点を柱として審議しています。今後、市補助金あるいはその審査基準については、ホームページ等で公表したいと考えています。

補助金等審議会とは

市補助金等審議会は、事業費補助等を除く各種団体等(40団体：平成23年度)に対する補助金交付額について、補助金の使途、金額の妥当性について審議し、市長に対し必要な意見をするを目的としています。

平成20年度から、行政改革大綱集中改革プランに基づき、より客観的視点から審議を行うため、外部委員を含めた5名の委員により運営しております。

現在の外部委員は、税理士や大学教授等の有識者3名となっております。

質問事項

- 1 市長の市政運営について
- 2 災害に強いまちづくりについて
- 3 市民と協働のまちづくりについて



蝦名純子 議員

イオンショッピングセンターは

市としては、積極的に受入れたい

今回の地震により、大きな被害を受けたセンチュリープラザ那珂が撤退をします。市の賀詞交歓や成人式など広く親しまれました。寄居地区の衰退が一段と進むことが懸念されます。そこで現在進められているイオンショッピングセンターの開発に期待が高まっています。市として積極的に進めるべきだと思えますが伺います。

市長公室長 イオンショッピングセンターの来店により日常生活の利便性が向上し、イオンの集客力による経済効果により周辺地域の振興、活性化が図られるものと考えています。また多くの労働者の雇用の確保、開発における建設関連需要の増加が見込まれます。また開発に伴いまして、寄居地区における市街化区域の未利用地

の活用が促進され、道路整備や下水道、水道などインフラ整備の投資効果も上がると考えられます。現在の厳しい財政状況の中で税収が増加し、さまざまな波及効果が期待できます。市としては、積極的に受け入れを進めます。



内原のイオンショッピングセンター

質問事項

- 1 福島原発事故について
- 2 市長の公約について
- 3 両宮排水大井川整備
- 4 早戸川河川事業について



加藤直行 議員

請願の審査結果

請願書「八ツ場ダム等水源開発の検証検討について」

現在、国において八ツ場ダム建設について検証検討を行っています。また、契約水量見直しについては、那珂市は県から年間175万㎡購入していますが、契約水量は妥当であり見直しは考えていません。

八ツ場ダムの検証検討については、現在、検証中であり経過をみて議論をすべきであるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、継続審査すべきものと決定しました。

(産業建設常任委員会)

請願者

茨城県小美玉市江戸90-175

八ツ場ダムをストップさせる茨城の会

代表 浜田 篤信 外1名

継続審査

TPP交渉参加反対に関する緊急請願

TPPに参加した場合、那珂市の影響額は、米12億円、豆類1,450万円、豚肉1,400万円、乳牛9,900万円と試算しています。また、農業が壊滅的な影響を受ければ、地方経済が冷え込み、広い分野の関連産業に影響を与えることが懸念されます。

TPPに参加した場合、農家の経営破壊につながる。農業が基幹産業である那珂市としては、TPPの交渉参加に反対すべきであるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく、採択すべきものと決定しました。

(産業建設常任委員会)

請願者

茨城県ひたちなか市大平1丁目20番1号

ひたちなか農業協同組合

代表理事組合長 砂押 英明

採 択

意見書を提出

1件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

TPP交渉参加反対に関する意見書

(意見書要旨)

政府は、TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加を検討していますが、TPPは関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であります。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではありません。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、我が国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下しました。

例外を認めないTPPを締結すれば、農産物輸入が激増し日本農業は壊滅します。茨城県における影響額も米が775億円減少（減少率90%）、豚肉は290億円（減少率70%）、牛乳は85億円（減少率90%）等、主要農産物で1,240億円（減少率29%）を超える生産縮小が想定されます。さらに関連産業は廃業し、地方の雇用も失われます。

したがって、我が国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできません。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

教育厚生常任委員会 教育施設の被害状況を視察

那珂市議会教育厚生常任委員会では、4月25日、協議会を開き、東日本大震災による市内の教育施設の被害状況を確認しました。市内の小中学校・幼稚園のうち、特に被害の大きかった施設を視察し、その他の施設についても教育委員会の担当者より説明を受けました。不自由を強いられている子ども達が、安心して学校生活を送れるよう、復旧のために取り組んでいきます。



市立図書館を視察



体育館で授業を受ける芳野小学校

議 会 日 誌

| 4月 | | 5月 | |
|-----|--------------|-----|--------------|
| 13日 | 広報編集委員会 | 17日 | 産業建設常任委員会 |
| 19日 | 議会運営委員会 | 20日 | 原子力安全対策特別委員会 |
| 20日 | 広報編集委員会 | 31日 | 議会運営委員会 |
| 22日 | 教育厚生常任委員会協議会 | | |

平成23年第3回定例会開会予定

| 月日 | 曜 | 議 事 予 定 |
|------|---|--------------------------------------------------|
| 9・6 | 火 | 本会議 ○開会 ○継続審査・調査案件の委員長報告 ○請願・陳情の委員会付託など |
| 9・7 | 水 | 本会議 ○議案審議など |
| 9・8 | 木 | 決算特別委員会 |
| 9・9 | 金 | 決算特別委員会 |
| 9・12 | 月 | 決算特別委員会 |
| 9・14 | 水 | 常任委員会 |
| 9・15 | 木 | 常任委員会 |
| 9・16 | 金 | 本会議（一般質問） |
| 9・20 | 火 | 本会議（一般質問） |
| 9・21 | 水 | 本会議（一般質問） |
| 9・22 | 木 | 本会議 ○委員長報告など ○閉会 |

この会期日程は、議案件数や一般質問者数によって変更になる場合があります。

日程の変更や詳細については、議会事務局や議会ホームページでもご案内しています。お気軽にお電話、お立ち寄りください。

また、請願・陳情を議会へ提出される場合は、8月26日(金)までにお願いします。

議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

6月定例会の傍聴者数126名（延べ人数）

下記の議員が、全国及び茨城県市議会議長会より自治功勞の表彰を受け、6月7日、16日の定例会本会議の開会前に議長より伝達されました。

<全国市議会議長会表彰者>

【在職20年以上】 會澤 貞美、木内 良平
【在職10年以上】 石川 憲男、雨川 和幸
間宮 一

<茨城県市議会議長会表彰者>

【在職20年以上】 會澤 貞美、木内 良平
【在職8年以上】 助川 則夫、小沼 博恭
笹島 猛、君嶋 寿男

表紙に寄せて

教育厚生常任委員
会では、東日本大震
災により、被害を受
けた市内の教育施設
の状況を現地視察
し、市執行部より説
明を受けました。

編集後記



石川 利秋

本市の地方債現在高が約327億4千万円と厳しい財政状況の中、東日本大震災が発生し、公共施設が約48億円の被害、また、民間においても住家の全壊が53戸、半壊が156戸、一部損壊が4239戸の被害が発生しております。

被災者の皆様におかれましては、一日も早い生活の再建を実現されますことを祈念申し上げます。

議会広報編集委員会

委員長 木村 静枝
副委員長 蝦名 純子
委員 萩谷 俊行
委員 君嶋 寿男
委員 石川 利秋
委員 石川 憲男